

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】令和5年10月2日(2023.10.2)

【公開番号】特開2023-96090(P2023-96090A)
 【公開日】令和5年7月6日(2023.7.6)
 【年通号数】公開公報(特許)2023-126
 【出願番号】特願2023-81801(P2023-81801)
 【国際特許分類】

G 0 7 G 1 / 0 1 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 7 G 1 / 0 0 (2 0 0 6 . 0 1)

G 0 7 G 1 / 1 2 (2 0 0 6 . 0 1)

【 F I 】

G 0 7 G 1 / 0 1 3 0 1 E

G 0 7 G 1 / 0 0 3 1 1 E

G 0 7 G 1 / 1 2 3 0 1 E

G 0 7 G 1 / 1 2 3 6 1 D

10

【手続補正書】

【提出日】令和5年9月22日(2023.9.22)

20

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

実施形態の商品販売データ処理装置は、入力手段と、登録手段と、算出手段と、判定手段と、表示制御手段とを備える。前記入力手段は、商品を識別可能な商品コードの入力を受け付ける。前記登録手段は、前記入力手段が受け付けた前記商品コードの商品を販売対象の商品として登録する。前記算出手段は、前記登録手段が登録した販売対象の商品の合計金額を免税制度に係る免税区分ごとに算出する。前記判定手段は、前記算出手段が算出した前記免税区分ごとの前記登録手段が登録した商品の合計金額が、税金が免除される免税制度で定められた前記免税区分ごとの免税条件を満たすかを判定する。前記表示制御手段は、前記判定手段の判定結果に応じて、前記免税区分ごとに税金が免除されるか否かを示す情報を表示部に表示させる。

30

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

40

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品を識別可能な商品コードの入力を受け付ける入力手段と、
 前記入力手段が受け付けた前記商品コードの商品を販売対象の商品として登録する登録手段と、
前記登録手段が登録した販売対象の商品の合計金額を免税制度に係る免税区分ごとに算出する算出手段と、
前記算出手段が算出した前記免税区分ごとの前記登録手段が登録した商品の合計金額が、税金が免除される免税制度で定められた前記免税区分ごとの免税条件を満たすかを判定する判定手段と、

50

前記判定手段の判定結果に応じて、前記免税区分ごとに税金が免除されるか否かを示す情報を表示部に表示させる表示制御手段と、
を備える商品販売データ処理装置。

【請求項 2】

前記表示制御手段は、前記免税区分ごとに前記免税条件を満たすまでの金額を前記表示部に表示させる、

請求項 1 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 3】

前記表示制御手段は、前記免税区分ごとに、免税の対象となる金額を示す免税対象額を前記表示部に表示させる、

請求項 1 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 4】

前記表示制御手段は、全ての前記免税区分の免税の対象となる金額を合算した金額を前記表示部に表示させる、

請求項 1 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 5】

前記表示制御手段は、前記免税区分に係る商品の免税される合計額を前記表示部に表示させる、

請求項 1 に記載の商品販売データ処理装置。

【請求項 6】

商品販売データ処理装置を制御するコンピュータを、
商品を識別可能な商品コードの入力を受け付ける入力手段と、
前記入力手段が受け付けた前記商品コードの商品を販売対象の商品として登録する登録手段と、
前記登録手段が登録した販売対象の商品の合計金額を免税制度に係る免税区分ごとに算出する算出手段と、

前記算出手段が算出した前記免税区分ごとの前記登録手段が登録した商品の合計金額が、税金が免除される免税制度で定められた前記免税区分ごとの免税条件を満たすかを判定する判定手段と、

前記判定手段の判定結果に応じて、前記免税区分ごとに税金が免除されるか否かを示す情報を表示部に表示させる表示制御手段と、

として機能させるためのプログラム。

10

20

30

40

50